

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 つとむ

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 経理部長 森岡 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	24,037	18,753	65,108
経常損失()又は経常利益	(百万円)	526	1,471	4,058
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	616	986	1,350
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,168	1,136	806
純資産額	(百万円)	30,388	31,317	32,767
総資産額	(百万円)	66,390	65,818	71,832
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	9.83	15.72	21.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.8	47.6	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,144	2,659	4,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,614	815	3,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	713	2,130	1,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,834	2,776	3,065

回次		第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.81	4.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第146期および第147期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第146期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で被害のあったサプライチェーンの混乱はほぼ収束したものの、電力供給の制約や原発事故の影響に加え、海外景気の下振れ懸念や歴史的な高水準の円高など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、このような事業環境のなかで、今期最終年度となる中期経営計画の達成に向けて、より一層の生産効率改善とコスト低減に向けた取り組みを加速しておりますが、信号システム事業における売上の例年以上の下期集中や電気機器事業における事業環境の急激な悪化の影響を受けました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高35,834百万円（対前年同期2,763百万円増）、売上高18,753百万円（対前年同期5,283百万円減）、営業利益 1,481百万円（対前年同期632百万円減）、経常利益 1,471百万円（対前年同期945百万円減）、四半期純利益 986百万円（対前年同期370百万円減）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、JR各社向け新ATC装置や民鉄各社向け新ATS装置、台湾鉄路管理局向け富岡車両基地信号設備を受注するなど、受注は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。一方、売上は例年下期に集中するものの、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱に加え、鉄道事業者の設備投資計画の繰延べや納期調整等もあって、例年以上に下期に集中する傾向が顕著となり、前年同期を下回る状況で推移いたしました。

この結果、受注高30,908百万円、売上高14,242百万円となりました。

〔電気機器事業〕

半導体応用機器では、半導体製造装置用や液晶パネル製造装置用など、主力の「産業機器用電源装置」が国内外の半導体および液晶パネル市場の急速な設備投資の抑制により低調に推移し、太陽光パネル製造装置用も市場の伸びが見られないなど、受注、売上ともに前年同期を下回る状況で推移いたしました。

この結果、受注高4,925百万円、売上高4,511百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,014百万円減少し65,818百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が9,733百万円増加し、受取手形及び売掛金が16,026百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が301百万円、未払法人税等が1,516百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,300百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,058百万円減少し2,776百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,659百万円のプラスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ484百万円減少しました。これはたな卸資産の増減額が5,376百万円増加し、売上債権の増減額が6,437百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは815百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ799百万円増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が850百万円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,130百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,416百万円減少しました。これは長期借入による収入が1,500百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業248百万円、電気機器事業136百万円、共通研究開発費107百万円で、総額492百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,844,251	62,844,251	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は1,000株です。
計	62,844,251	62,844,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		62,844,251		6,270		4,625

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,245	9.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,276	6.80
京三みづほ会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番 株式会社京三製作所資材部	3,159	5.03
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	3,124	4.97
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,971	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,453	3.90
京三製作従業員持株会	横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号	2,337	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,064	3.29
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16番13号	1,564	2.49
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,412	2.25
計		29,607	47.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,584,000	62,584	
単元未満株式	普通株式 175,251		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,844,251		
総株主の議決権		62,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式148株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京三製作所	横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1	85,000		85,000	0.14
計		85,000		85,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,132	2,828
受取手形及び売掛金	28,753	12,727
製品	3,063	3,796
半製品	2,083	2,722
仕掛品	9,916	18,304
原材料及び貯蔵品	267	241
繰延税金資産	1,566	2,181
その他	111	495
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	48,871	43,270
固定資産		
有形固定資産	11,141	10,918
無形固定資産	829	753
投資その他の資産		
投資有価証券	8,222	8,016
繰延税金資産	1,502	1,567
その他	1,295	1,323
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	10,990	10,876
固定資産合計	22,961	22,547
資産合計	71,832	65,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,315	14,013
短期借入金	1,300	90
1年内返済予定の長期借入金	1,122	5,029
未払法人税等	1,618	102
役員賞与引当金	131	45
受注損失引当金	184	178
環境対策引当金	326	326
その他	6,416	5,517
流動負債合計	25,415	25,302
固定負債		
長期借入金	8,477	4,014
長期未払金	804	762
退職給付引当金	3,884	3,940
資産除去債務	117	118
その他	364	363
固定負債合計	13,649	9,198
負債合計	39,065	34,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,250	19,949
自己株式	27	28
株主資本合計	32,118	30,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	778	655
為替換算調整勘定	128	155
その他の包括利益累計額合計	649	499
純資産合計	32,767	31,317
負債純資産合計	71,832	65,818

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	24,037	18,753
売上原価	20,451	16,009
売上総利益	3,586	2,744
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,157	1,140
賞与	378	389
役員賞与引当金繰入額	35	45
退職給付費用	128	140
減価償却費	65	80
荷造及び発送費	393	393
貸倒引当金繰入額	11	2
その他	2,265	2,033
販売費及び一般管理費合計	4,434	4,225
営業損失()	848	1,481
営業外収益		
受取配当金	77	83
受取保険金	210	39
受取補償金	129	1
その他	43	34
営業外収益合計	461	157
営業外費用		
支払利息	97	74
資金調達費用	32	36
為替差損	3	31
その他	6	5
営業外費用合計	139	148
経常損失()	526	1,471
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除売却損	168	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
投資有価証券評価損	4	2
その他	1	-
特別損失合計	277	14
税金等調整前四半期純損失()	797	1,486
法人税等	180	499
少数株主損益調整前四半期純損失()	616	986
四半期純損失()	616	986

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	616	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	122
為替換算調整勘定	21	26
その他の包括利益合計	552	149
四半期包括利益	1,168	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	1,136
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	797	1,486
減価償却費	657	828
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	55
受取利息及び受取配当金	77	83
支払利息	97	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104	-
売上債権の増減額(は増加)	9,580	16,017
たな卸資産の増減額(は増加)	4,391	9,768
仕入債務の増減額(は減少)	27	270
その他	1,059	1,061
小計	4,092	4,307
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	95	78
法人税等の支払額	930	1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,144	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	5
定期預金の払戻による収入	19	13
投資有価証券の取得による支出	9	10
有形固定資産の取得による支出	1,566	716
無形固定資産の取得による支出	55	51
その他	14	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,614	815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,628	1,210
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	242	557
配当金の支払額	313	313
その他	29	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	2,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	811	288
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	3,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,834	2,776

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,896 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,834</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,896 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62	現金及び現金同等物	3,834	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,828 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52	現金及び現金同等物	2,776
現金及び預金勘定	3,896 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62												
現金及び現金同等物	3,834												
現金及び預金勘定	2,828 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52												
現金及び現金同等物	2,776												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	313	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	313	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	18,613	5,424	24,037		24,037
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	639	639	639	
計	18,613	6,063	24,677	639	24,037
セグメント利益 または損失()	37	604	641	1,490	848

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,490百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	14,242	4,511	18,753		18,753
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	478	479	479	
計	14,243	4,989	19,233	479	18,753
セグメント利益 または損失()	439	364	74	1,406	1,481

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,406百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9円83銭	15円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	616	986
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	616	986
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,696	62,759

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、関連会社の発行する潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第147期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

(2) 当社は、今後の中・長期的な戦略に基づき、天災リスクの回避、とりわけ信号システムをはじめ社会性・公共性の高いインフラを支える製品群に関する製品供給責任の全う、ならびに生産・調達体制の更なる強化推進を目的として、本社工場内の老朽化工場を取り壊し、以下の新工場を建設いたします。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	着手および予定	
				着手	完了
株式会社京三製作所 (横浜市鶴見区)	全社(共通)	工場再整備	4,500	平成24年7月	平成25年9月

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。